

# 第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0201003

政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成24年度にシステムの導入を行い、初期導入経費として所要額を計上する。 平成25年度よりシステムを運用するが、以後発生する使用料及び保守料については経常経費にて計上する。 (契約期間 平成25～29年度、月額240千円程度)
基本施策	24 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	
単位施策	4 財政の安定化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	財務管理システム導入事業	見直し年度		
事業期間	平成21年度～平成24年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	1 総務課 17 会計管理者	
事業指標	平成25年度より全会計での本システムの運用(企業会計を除く)	ハード/ソフト事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	平成25年度より全会計での本システムの運用(企業会計を除く)	関係例規・法令名		
住民参加	2	関係個別計画名		

全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	・システムの導入 ・システムの導入に伴う規則、運用等の整備 ・システムの導入に伴う使用環境の整備 ・システムの導入に伴う使用者の操作研修		・財政計画支援システム導入			・システムの導入 ・システムの導入に伴う規則、運用等の整備 ・システムの導入に伴う使用環境の整備 ・システムの導入に伴う使用者の操作研修等
	計画事業費	事業費(千円) 5,630 国庫支出金 0 道支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 5,630	0	630	0	0 5,000
実績事業費	事業費(千円) 5,021 国庫支出金 0 道支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 5,021	0	578	0	0 4,443	
関連事項	(特定財源の詳細等)  【評価・実績】	(実施内容等)  ※前年度評価結果	(実施内容等) 財政計画支援システム導入一式  ※前年度評価結果	(実施内容等)  ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・病院会計を除く全会計に財務会計システムを導入 ・システム導入に伴う運用等の整備、使用環境の整備、操作説明会の開催(2回)  ※前年度評価結果	(実施内容等) ・全会計でのシステムの導入  ※前年度評価結果
第4期総合計画関連(継続無し)		年度目標値 年度達成率 全体達成率 事業進捗状況	#DIV/0! 0%	92% 10%	#DIV/0! 10%	#DIV/0! 10% 89% 89% ☆☆☆☆

事業名	財務管理システム導入事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	前田 忠和

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	財務会計システム		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	病院会計を除く全会計に財務会計システムを導入	
【抱える課題やニーズは】	これまで、支出負担行為等においては、手書きの伝票を作成しており、また、支出状況の把握や決算書類の作成など個別に事務を進めてきたため、事務の作業量が年々増大している。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	平成25年度予算執行からの運用に向け、平成24年度中にシステムの導入を図る。これにより予算の執行管理など、職員の事務作業の効率化・軽減化が図られる。		①	導入会計数	平成24年度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	各課の財務情報の集約化を図ることにより適正管理が図られ、健全な財政運営を推進する。また、公会計対応システムを導入することにより、公会計を整備し、町民に分かりやすい財務情報を提供する。			目標値	8 会計
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	システム内容	予算編成、執行管理、決算、財務書類作成機能を有するシステムを導入	実績値	8 会計	
	導入方法	既存システムからのデータ移行や他システムとの連携が必要なことから、対応可能な業者から企画案の説明を受け、システム内容を把握した上で業者を指名し、見積合せにより導入した。	達成度	100.0 %	
			②	目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	職員の事務作業の効率化・軽減化を図り、さらには、健全な財政運営を推進するためには必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	財務関係の情報をシステムで一元管理することにより、これまで作成していた同内容の書類が統一化されるなど、職員の事務作業の効率化・軽減化を図ることができた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	システムは、機能が充実した標準版を導入し、極力システム改修を行わず、事業費の抑制に努めた。また、導入により職員の事務作業の軽減が期待できる。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 人員削減 <input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

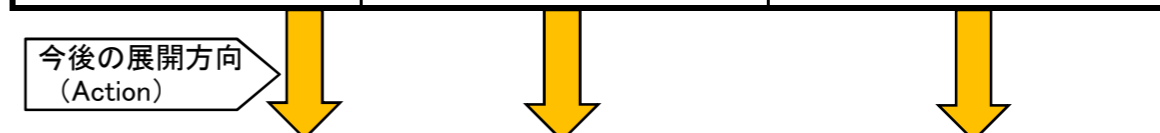
公平	判断の理由	将来的にシステムの情報を活用して公会計を整備し、町民に分かりやすい財務情報を提供するため、本事業は公平と判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
システムの導入については、計画どおり事業が進み目標が達成された。今後、運用面で改正点等が生じた場合には、随時、改善を図る。		



終了		
導入事業については、終了となるが、今後もシステムの運用は継続していくため、システム運用に対応する財務規則等の整備を進める。		

※展開方向の区分  
 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
 ○終了 ○休止 ○廃止